



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,867	7.0	2,889	20.4	2,951	21.4	2,132	37.3
2023年3月期	30,728	7.6	2,400	31.8	2,431	32.0	1,553	40.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,195百万円 (42.5%) 2023年3月期 1,541百万円 (60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.75	—	15.9	13.4	8.8
2023年3月期	82.35	—	13.0	11.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,057	14,263	61.9	753.93
2023年3月期	21,114	12,532	59.4	664.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,263百万円 2023年3月期 12,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,637	△2,355	△761	6,746
2023年3月期	2,908	△1,130	△687	6,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	456	29.1	3.8
2024年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	760	35.5	5.6
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		44.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,865	5.5	1,034	△24.7	1,055	△25.0	638	△36.4	33.75
通期	34,741	5.7	2,966	2.7	3,003	1.8	1,927	△9.6	101.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,012,452株	2023年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2024年3月期	93,149株	2023年3月期	155,663株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,909,172株	2023年3月期	18,861,986株

(注) 2024年3月期及び2023年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2024年3月期93,073株、2023年3月期155,629株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(表示方法の変更)	19
(損益計算書関係)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 販売実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限がなくなり、社会・経済活動の正常化が進んだことで、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナや中東における地政学リスクが続く中、世界経済の下振れが懸念される中、国内でも金融市場の変化に加えて、物価高に対する消費者の節約志向も高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な改革が進行する中で、経営環境の変化への迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業No. 1を目指す」という企業目標の実現に向けて、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導體制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教材やカリキュラムの抜本的な見直し、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においては生徒一人ひとりの状況に対応した、きめ細かい指導に注力してまいりました。これらの指導成果として、今春の入試においては、6校すべての御三家中学、開成高校、難関都県立高校をはじめ、中学・高校入試のいずれにおいても合格実績を大きく伸ばさせることができました。

また、2023年5月に策定した中期経営計画において主要な取り組みとして掲げた「大学受験部の新領域を開拓」するため、株式会社ナガセが運営する東進衛星予備校ネットワーク・東進中学NETに新たに加盟し、2024年3月に池袋東口校、渋谷南口校、御茶ノ水駅前校、たまプラーザ北口校の4校を新規開校いたしました。これにより、大学受験部においては、従来の集団対面型の学習指導のみならず、個別指導の展開と合わせて、中学・高校進学後の多様な学習ニーズへの対応力を高めることができました。加えて、2024年1月には、新たな事業領域への進出の足掛かりとして、未就学児対象の幼児教室を展開する株式会社幼児未来教育の全株式を取得し、子会社化いたしました。これらの取り組みにより、毎年1万人以上いる卒業生に加え、未就学児を含めた新たな顧客層に対しても、当社グループの教育サービスをより長期に亘り提供することが可能となることから、「Lifetime Value (顧客生涯価値)」の最大化に繋げてまいります。

経営上の重要課題である人材の採用と育成につきましては、内部リクルートの強化や採用手法・ツールの見直し等により人材獲得力を強化するとともに、2023年10月には教育業界への就職に興味を持つ学生に向けたイベント「教育×就活EXPO」の開催など、新たな取り組みも進めました。育成面においても、全社レベルで取り組んできた研修体系化プロジェクトの推進を加速させ、研修体制の再構築、各種マニュアルの作成や動画等の研修ツールの拡充に注力いたしました。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組むとともに、ICT活用推進プロジェクトの取り組みとして、国内子会社2社への当社基幹システム「WICS」の導入を完了し、業務効率化を着実に進めております。

また、2023年5月に渋谷校3校(ExiV渋谷校、大学受験部渋谷校、早稲田アカデミー個別進学館渋谷校)を1つの建物に集約して増床リニューアル、2023年5月に早稲田アカデミー個別進学館練馬校の移転リニューアル、2023年10月に武蔵浦和校の移転・大幅増床を実施するなど、生徒の学習環境の改善や生徒数増加への対応を推進いたしました。更に、子会社である株式会社集学舎において、2023年7月に茂原校を開校いたしました。なお、早稲田アカデミー個別進学館ブランドにつきましては、当連結会計年度末の校舎数がフランチャイズ校を含め71校となり、首都圏100校体制の実現に向けて着実に歩みを進めております。

当連結会計年度における期中平均(4月～3月平均)塾生数は47,355人(前期比0.9%増)と順調に伸びました。学部別では、小学部28,058人(前期比1.6%増)、中学部16,887人(前期比0.1%減)、高校部2,410人(前期比0.9%減)と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高32,867百万円(前期比7.0%増)、営業利益2,889百万円(前期比20.4%増)、経常利益2,951百万円(前期比21.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,132百万円(前期比37.3%増)となりました。

当社グループの事業は、単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,492百万円増加の10,397百万円となりました。これは、現金及び預金1,359百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比450百万円増加の12,660百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比356百万円増加の5,955百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比44百万円減少の1,760百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比137百万円増加の4,944百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末比1,943百万円増加し、23,057百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比84百万円増加の5,372百万円となりました。これは、未払金159百万円の増加、未払法人税等89百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比127百万円増加の3,421百万円となりました。これは、退職給付に係る負債63百万円、資産除去債務57百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末比211百万円増加し、8,793百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比1,731百万円増加の14,263百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,132百万円と配当金の支払494百万円、その他有価証券評価差額金45百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から61.9%となりました。また、1株当たり純資産額は、753円93銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	3,637	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△2,355	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△761	△73
現金及び現金同等物の増減額	1,079	538	△540
現金及び現金同等物の期末残高	6,208	6,746	538

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ、538百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,951百万円、減価償却費1,040百万円、のれん償却額187百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額141百万円、法人税等の支払額935百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,637百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、729百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出934百万円、無形固定資産の取得による支出486百万円、差入保証金の差入による支出182百万円、定期預金の純増額807百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,355百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出242百万円、配当金の支払額494百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ73百万円支出が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	53.8	59.2	58.1	59.4	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.3	92.5	97.6	110.3	131.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.1	96.0	214.3	447.4	809.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済は、コロナ禍後の社会・経済活動の復調、賃上げの進展により緩やかに景気回復が進む可能性はあるものの、地政学的リスクや為替影響等による想定以上の物価上昇により、消費マインドが減退する可能性もあり、不安定な経営環境が続くものと推察されます。

学習塾業界におきましては、少子化と企業間競争の激化により淘汰が進行する中で、より質の高い教育サービスと、社会変容の進行に伴って多様化する顧客ニーズに適ったサービスへの期待とニーズが一層高まっております。

こうした中、当社グループにおきましては、引き続き、進学塾として求められる成績向上と志望校合格につながる高品質な学習指導の提供に注力していくと同時に、DX推進による新たな教育サービスの創出や顧客満足度の向上に取り組み、グループ各社で連携して「Lifetime Value (顧客生涯価値)」の最大化を図ってまいります。

費用面では、物価上昇による原材料費の高騰や、サービス品質向上と採用競争力強化のための労務費の増加を見込んでおります。加えて、学習環境向上を図るための既存校の移転・改修及び増床等の設備投資、新サービス創出に向けたシステム投資を進めるとともに、ICT活用を推進することで業務効率改善にも努めてまいります。

以上を踏まえまして、2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高34,741百万円(前期比5.7%増)、営業利益2,966百万円(前期比2.7%増)、経常利益3,003百万円(前期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,927百万円(前期比9.6%減)を見込んでおります。

上記業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、中期経営計画に掲げた連結配当性向35%以上を目標に配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針にもとづき、当期の期末配当金につきましては、業績伸長を株主の皆様への利益還元に反映させるべく1株あたり14円増配の30円の予定です。なお、中間配当として1株あたり10円をお支払いさせていただきます。

したので、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり40円(年間で16円増配)となります。

次期の配当につきましても、引き続き株主還元の向上を図り株主のご支援に報いるため、中間配当15円、期末配当30円(年間で5円増配)を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元に資するよう、業績向上に注力してまいります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,306,306	7,666,242
営業未収入金	1,841,932	1,984,867
商品及び製品	159,229	141,520
原材料及び貯蔵品	67,958	69,772
前払費用	497,582	507,183
その他	37,305	31,578
貸倒引当金	△5,844	△3,775
流動資産合計	8,904,470	10,397,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,281	9,026,554
減価償却累計額	△4,820,147	△5,152,769
建物及び構築物 (純額)	3,755,134	3,873,785
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,217,189	1,167,078
減価償却累計額	△674,290	△653,628
リース資産 (純額)	542,899	513,449
その他	985,689	1,359,179
減価償却累計額	△784,004	△889,770
その他 (純額)	201,684	469,408
有形固定資産合計	5,598,165	5,955,090
無形固定資産		
ソフトウェア	556,997	688,545
ソフトウェア仮勘定	93,123	100,610
のれん	1,113,506	932,725
その他	41,191	38,592
無形固定資産合計	1,804,818	1,760,473
投資その他の資産		
投資有価証券	574,207	640,127
繰延税金資産	960,722	962,906
差入保証金	3,109,791	3,211,754
その他	172,165	139,638
貸倒引当金	△9,800	△9,500
投資その他の資産合計	4,807,087	4,944,927
固定資産合計	12,210,071	12,660,491
資産合計	21,114,542	23,057,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,805	359,276
未払金	952,045	1,111,421
未払費用	1,032,633	1,095,474
リース債務	217,851	203,358
未払法人税等	715,062	625,736
未払消費税等	354,824	334,357
前受金	762,137	820,985
賞与引当金	587,078	609,224
役員賞与引当金	27,015	18,403
役員株式給付引当金	84,422	—
従業員株式給付引当金	29,993	—
株主優待引当金	75,581	104,714
資産除去債務	38,411	43,251
その他	65,244	46,120
流動負債合計	5,288,109	5,372,325
固定負債		
リース債務	333,880	317,498
退職給付に係る負債	1,078,722	1,142,413
資産除去債務	1,868,248	1,925,414
役員株式給付引当金	—	14,722
従業員株式給付引当金	—	8,701
その他	13,413	12,913
固定負債合計	3,294,264	3,421,663
負債合計	8,582,374	8,793,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	8,563,552	10,201,239
自己株式	△143,720	△113,426
株主資本合計	12,453,966	14,121,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,743	124,330
為替換算調整勘定	19,261	51,075
退職給付に係る調整累計額	△19,804	△33,460
その他の包括利益累計額合計	78,201	141,945
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,532,167	14,263,893
負債純資産合計	21,114,542	23,057,882

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,728,597	32,867,816
売上原価	21,905,473	22,939,589
売上総利益	8,823,123	9,928,226
販売費及び一般管理費	※ 6,422,956	※ 7,039,052
営業利益	2,400,167	2,889,173
営業外収益		
受取利息	1,182	3,475
受取配当金	17,529	21,535
受取保険料	5,750	3,777
不動産賃貸料	14,096	20,930
受取補償金	—	20,750
その他	9,973	14,471
営業外収益合計	48,531	84,940
営業外費用		
支払利息	7,682	7,967
固定資産除却損	8,181	11,405
その他	1,393	3,308
営業外費用合計	17,257	22,681
経常利益	2,431,441	2,951,433
税金等調整前当期純利益	2,431,441	2,951,433
法人税、住民税及び事業税	977,752	836,131
法人税等調整額	△99,616	△16,708
法人税等合計	878,135	819,423
当期純利益	1,553,305	2,132,009
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,553,305	2,132,009
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,603	45,586
為替換算調整勘定	13,911	31,813
退職給付に係る調整額	△13,316	△13,656
その他の包括利益合計	△12,008	63,744
包括利益	1,541,296	2,195,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541,296	2,195,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437
当期変動額					
剰余金の配当			△437,285		△437,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,553,305		1,553,305
自己株式の取得				△14,509	△14,509
自己株式の処分				11,017	11,017
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,116,019	△3,491	1,112,528
当期末残高	2,014,172	2,019,962	8,563,552	△143,720	12,453,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	—	11,431,648
当期変動額						
剰余金の配当						△437,285
親会社株主に帰属する当期純利益						1,553,305
自己株式の取得						△14,509
自己株式の処分						11,017
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	—	△12,008
当期変動額合計	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	—	1,100,519
当期末残高	78,743	19,261	△19,804	78,201	—	12,532,167

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	8,563,552	△143,720	12,453,966
当期変動額					
剰余金の配当			△494,322		△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益			2,132,009		2,132,009
自己株式の取得				△84,128	△84,128
自己株式の処分				114,422	114,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,637,687	30,294	1,667,981
当期末残高	2,014,172	2,019,962	10,201,239	△113,426	14,121,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,743	19,261	△19,804	78,201	—	12,532,167
当期変動額						
剰余金の配当						△494,322
親会社株主に帰属する当期純利益						2,132,009
自己株式の取得						△84,128
自己株式の処分						114,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,586	31,813	△13,656	63,744	—	63,744
当期変動額合計	45,586	31,813	△13,656	63,744	—	1,731,725
当期末残高	124,330	51,075	△33,460	141,945	—	14,263,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,431,441	2,951,433
減価償却費	979,396	1,040,234
のれん償却額	192,260	187,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△652	△2,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,296	22,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,500	41,321
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41,049	△69,700
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,572	△21,291
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14,463	29,132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△8,612
受取利息及び受取配当金	△18,711	△25,011
支払利息	7,682	7,967
固定資産処分損益 (△は益)	8,181	14,769
売上債権の増減額 (△は増加)	52,490	△141,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72,746	16,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,257	13,468
前受金の増減額 (△は減少)	△88,819	57,391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,228	△21,102
退職給付に係る未認識項目の償却額	2,338	2,685
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,862	38,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,390	422,793
小計	3,807,166	4,555,994
利息及び配当金の受取額	18,446	24,934
利息の支払額	△7,280	△7,858
法人税等の支払額	△909,930	△935,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908,401	3,637,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△536,245	△934,259
資産除去債務の履行による支出	△644	△21,198
無形固定資産の取得による支出	△247,786	△486,287
差入保証金の差入による支出	△344,293	△182,456
差入保証金の回収による収入	17,911	81,410
定期預金の増減額 (△は増加)	△19,249	△807,808
その他	—	△4,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,308	△2,355,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△241,829	△242,772
自己株式の取得による支出	△14,509	△84,128
自己株式の処分による収入	5,519	60,556
配当金の支払額	△437,043	△494,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,861	△761,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,374	17,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079,855	538,892
現金及び現金同等物の期首残高	5,128,228	6,208,084
現金及び現金同等物の期末残高	6,208,084	6,746,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

株式会社幼児未来教育

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

株式会社幼児未来教育は株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、2024年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は反映していません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD. の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費	593,553 千円	660,687 千円
給与手当	1,269,641	1,339,905
広告宣伝費	1,151,871	1,298,351
賞与引当金繰入額	127,664	147,480
役員賞与引当金繰入額	25,159	18,403
退職給付費用	21,085	21,966
貸倒引当金繰入額	478	△266
役員株式給付引当金繰入額	41,049	14,722
株主優待引当金繰入額	133,498	175,404
支払手数料	772,868	932,452

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「教育関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	664円60銭	753円93銭
1株当たり当期純利益	82円35銭	112円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,553,305	2,132,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,553,305	2,132,009
期中平均株式数(株)	18,861,986	18,909,172

3. 役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度155,629株、当連結会計年度93,073株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,432株、当連結会計年度103,235株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,174	6,882,662
営業未収入金	1,737,434	1,881,196
商品及び製品	151,026	127,154
原材料及び貯蔵品	63,266	65,185
前払費用	486,854	493,143
関係会社短期貸付金	251,081	133,452
その他	22,214	18,008
貸倒引当金	△5,209	△3,186
流動資産合計	8,231,843	9,597,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,255,921	7,588,767
減価償却累計額	△4,279,044	△4,553,146
建物(純額)	2,976,876	3,035,620
構築物	115,385	122,559
減価償却累計額	△97,544	△100,067
構築物(純額)	17,840	22,492
工具、器具及び備品	891,145	1,246,368
減価償却累計額	△721,371	△813,966
工具、器具及び備品(純額)	169,774	432,401
土地	688,224	688,224
リース資産	1,209,475	1,117,215
減価償却累計額	△673,750	△652,441
リース資産(純額)	535,724	464,773
その他	6,686	6,686
減価償却累計額	△5,804	△6,686
その他(純額)	882	0
有形固定資産合計	4,389,322	4,643,513
無形固定資産		
ソフトウェア	545,490	679,752
ソフトウェア仮勘定	93,123	100,610
のれん	537,858	475,515
その他	31,061	29,409
無形固定資産合計	1,207,534	1,285,287
投資その他の資産		
投資有価証券	558,861	620,623
関係会社株式	2,122,539	2,132,441
長期前払費用	152,856	120,947
関係会社長期貸付金	27,751	28,014
繰延税金資産	908,982	900,900
差入保証金	3,083,548	3,176,413
その他	11,000	11,000
貸倒引当金	△9,800	△9,500
投資その他の資産合計	6,855,739	6,980,841
固定資産合計	12,452,596	12,909,641
資産合計	20,684,440	22,507,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,439	355,645
リース債務	212,616	193,136
未払金	910,888	1,064,199
未払費用	987,342	1,041,800
未払法人税等	687,597	594,761
未払消費税等	327,231	319,208
前受金	610,625	645,516
預り金	55,508	36,380
賞与引当金	557,104	581,957
役員賞与引当金	25,159	18,403
役員株式給付引当金	84,422	—
従業員株式給付引当金	29,993	—
株主優待引当金	75,581	104,718
資産除去債務	38,411	43,251
流動負債合計	4,943,922	4,998,978
固定負債		
リース債務	331,798	278,706
退職給付引当金	1,030,352	1,071,626
預り保証金	33,140	33,140
資産除去債務	1,839,258	1,885,492
役員株式給付引当金	—	14,722
従業員株式給付引当金	—	8,701
固定負債合計	3,234,549	3,292,388
負債合計	8,178,472	8,291,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金		
資本準備金	1,963,121	1,963,121
その他資本剰余金	56,841	56,841
資本剰余金合計	2,019,962	2,019,962
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	8,298,801	9,935,581
利益剰余金合計	8,536,190	10,172,969
自己株式	△143,720	△113,426
株主資本合計	12,426,604	14,093,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,362	122,213
評価・換算差額等合計	79,362	122,213
純資産合計	12,505,967	14,215,891
負債純資産合計	20,684,440	22,507,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	29,204,863	31,282,639
売上高合計	29,204,863	31,282,639
売上原価		
教育関連事業売上原価	20,832,323	21,829,949
売上原価合計	20,832,323	21,829,949
売上総利益	8,372,540	9,452,689
販売費及び一般管理費	※1 6,039,282	※1 6,622,191
営業利益	2,333,257	2,830,498
営業外収益		
受取利息	972	1,465
受取配当金	17,529	18,788
業務受託料	※2 18,608	※2 18,878
受取保険料	5,750	3,777
受取補償金	—	20,750
その他	14,048	31,793
営業外収益合計	56,908	95,453
営業外費用		
支払利息	7,640	7,901
固定資産除却損	7,939	10,723
為替差損	1,933	—
その他	432	2,288
営業外費用合計	17,945	20,913
経常利益	2,372,220	2,905,038
税引前当期純利益	2,372,220	2,905,038
法人税、住民税及び事業税	915,470	784,765
法人税等調整額	△91,529	△10,829
法人税等合計	823,940	773,935
当期純利益	1,548,280	2,131,102

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		構成比 (%)
	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 人件費						
1. 給与手当	7,900,118			8,313,404		
2. 賞与引当金繰入額	426,837			434,094		
3. 退職給付費用	67,783			71,657		
4. その他	1,793,224	10,187,964	48.9	1,913,138	10,732,295	49.2
II 教材費等		4,166,826	20.0		4,287,160	19.6
III 経費						
1. 賃借料	3,682,479			3,921,020		
2. 減価償却費	655,239			684,003		
3. 合宿費	496,513			580,593		
4. 水道光熱費	320,449			285,545		
5. 消耗品費	206,237			231,880		
6. その他	1,116,613	6,477,532	31.1	1,107,449	6,810,493	31.2
合計		20,832,323	100.0		21,829,949	100.0

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が30.6%、一般管理費が69.4%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が31.3%、一般管理費が68.7%となっております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,064,437 千円	1,199,065 千円
販売促進費	588,626	652,795
一般管理費		
役員報酬	166,275 千円	163,122 千円
給与手当	1,255,946	1,324,741
賞与引当金繰入額	126,161	145,756
役員賞与引当金繰入額	25,159	18,403
退職給付費用	19,590	21,383
貸倒引当金繰入額	863	△220
減価償却費	265,964	279,661
のれん償却額	62,343	62,343
役員株式給付引当金繰入額	41,049	14,722
株主優待引当金繰入額	133,498	175,404
支払手数料	749,098	905,018

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
業務受託料	18,608 千円	18,878 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
小学部	27,610	17,942,391	28,058	19,488,495	1,546,103
中学部	16,907	11,121,365	16,887	11,654,015	532,649
高校部	2,432	1,530,809	2,410	1,566,156	35,347
その他	—	134,030	—	159,148	25,118
合計	46,949	30,728,597	47,355	32,867,816	2,139,218

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均（4～3月の平均）の在籍人数を記載しております。